

2024年3月期第2四半期 決算説明会

「真のグローバルサプライヤーとして
社会から必要とされる企業」をめざして

2023年11月17日

株式会社 JSP



- 1. 株式公開買付けと資本業務提携解消について**
2. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
3. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
4. ピーブロック®/ARPRO®について
5. 2024年3月期第2四半期決算補足（2023年度上期補足）

株式公開買付けと資本業務提携解消について

■ 公開買付けの概要

取締役会決議日	2023年10月31日
買付け等の期間	2023年11月1日～11月30日
取得株式数（上限）	3,960,100株
買付け等の価格	1,661円（普通株1株につき）
取得価額の総額（上限）	6,577,726,100円

■ 三菱ガス化学の保有株式数、保有比率の推移

三菱ガス化学持分	2015年TOB前	今回実施前	今回実施後（予定）
発行済株式数	31,413,473株	31,413,473株	31,413,473株
三菱ガス化学保有数※	13,212,982株	16,100,676株	12,500,676株
取得株式数	2,807,900株	—	3,600,000株
三菱ガス化学保有比率（自己株式考慮なし）	42.06%	51.25%	39.79%
三菱ガス化学から見た関係	持分法	連結	持分法

※三菱ガス化学の連結子会社である三菱ガス化学トレーディング株式会社（所有株式数 58,250 株）、株式会社日本ファインケム（同 10,772 株）及び日本ユピカ株式会社（同10,772 株）を含みます。

■ 経緯

- 2015年、三菱ガス化学からの申し出により資本業務提携を締結
- 連結子会社化を目的とし、当社の経営における自主性を尊重しつつシナジーを追求
- 近年の株式市場における親子上場への見方が変化
- 三菱ガス化学は、一定のシナジーはあったものの、本資本業務提携を維持するほどの成果を得ることは難しいと判断

■ JSPとしての判断

- 従前より自主的経営を行っており、本業務提携が解消されても当社の業績に与える影響は軽微と判断
- 買付けのための借入は約60億円を想定、当社の財務状況や配当方針に影響なく返済可能
- 資本効率を重視した経営に向け、資本政策に関する選択肢が広がる
- 引き続き、当社独自の成長戦略を検討・推進しながら企業価値の向上を図る

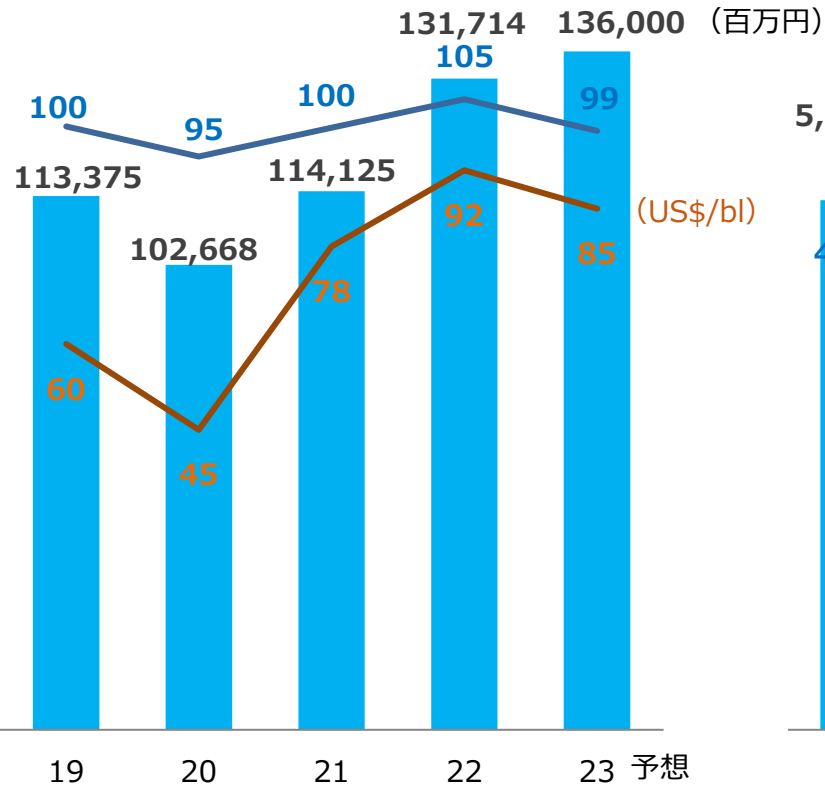
本件を含め、今後も資本効率の向上策を進めて参ります

1. 株式公開買付けと資本業務提携解消について
- 2. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）**
3. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
4. ピーブロック®/ARPRO®について
5. 2024年3月期第2四半期決算補足（2023年度上期補足）

業績ハイライト

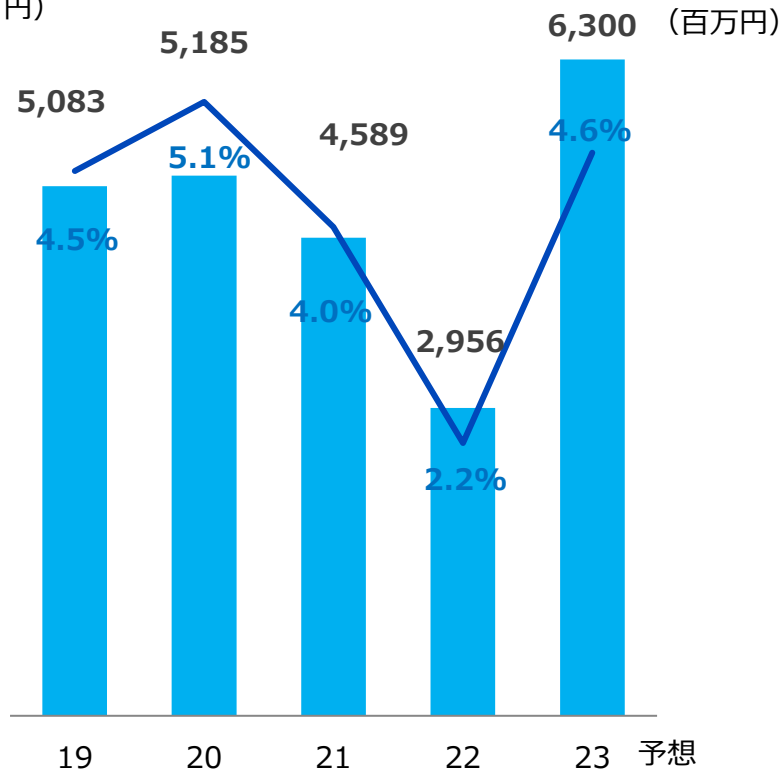
Growth

売上高・販売数量



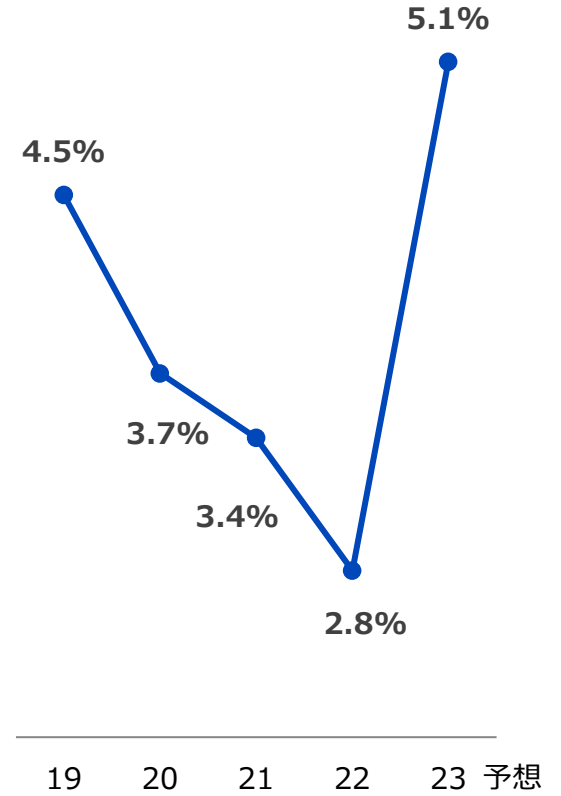
Margin

営業利益・営業利益率



Return

自己資本当期純利益率



青字は2019年度を100とした場合の販売数量
赤字はドバイ原油価格

決算概況（2023年度上期 実績）

項目 (単位：百万円)	2022年度上期 実績	2023年度上期 前回公表（7/31）	2023年度上期 実績	前年 同期比	公表比
売上高	64,252	67,000	66,432	+3.4%	△0.8%
営業利益	1,404	3,000	3,247	+131.3%	+8.3%
経常利益	1,860	3,200	3,617	+94.4%	+13.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,378	2,400	2,795	+102.8%	+16.5%

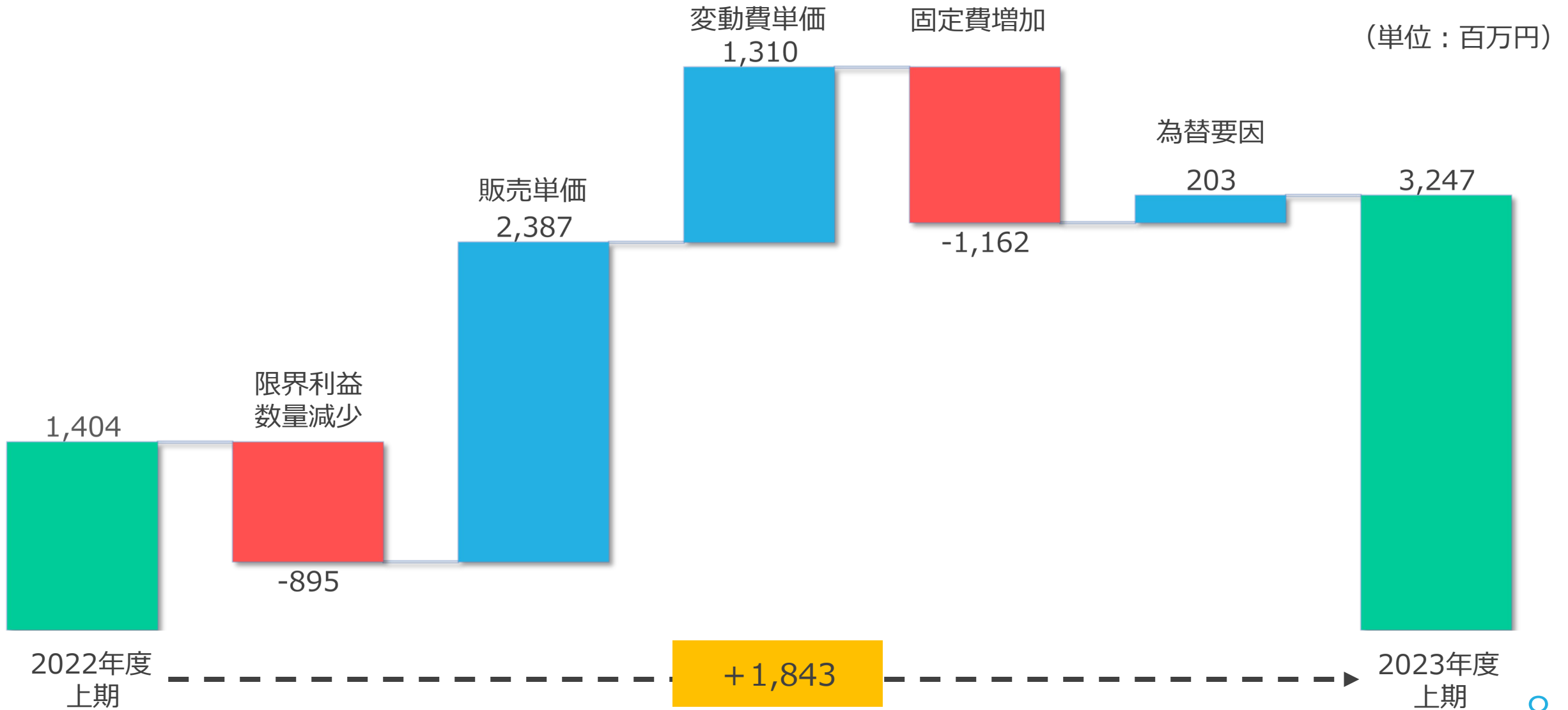
	2022年度 上期	2023年度 上期
ドバイ原油 (US\$/b1)	102.4	81.9
為替 (円/US\$)	124.5	136.5
為替 (円/€)	135.2	147.9

- 売上高：国内の販売は減少したものの、ピーブロック®/ARPRO® の販売増加や製品価格改定、円安効果により増収。
- 営業利益：製品価格改定、コスト削減を含めた変動費の減少に加え、円安効果（約2億円）により、増益となりました。（8ページ参照）
- 配当：中間 25円（前回予想と同額）

22年度上期実績 vs. 23年度上期実績

セグメント	製品	売上 増減	利益 増減	コメント
押出事業 P13参照	生活資材	-	±	販売が減少し減収となったが、製品価格改定により利益は前期並み
	産業資材	-	-	高付加価値製品、汎用製品ともに販売が減少し減収減益
	建築土木資材	+	+	製品価格改定と高付加価値製品の販売増加により増収増益
ビーズ事業 P15参照	高機能材	+	+++	欧米の非自動車分野が好調、国内および南米では自動車分野が好調
	発泡性ビーズ	±	+	水産・農業分野の需要は低調だったが、製品価格改定等により増益
その他 P17参照	その他	-	-	国内、中国ともに需要の影響で減収減益
	合計	+	++	海外での販売増加や製品価格改定などにより増収増益

営業利益の増減要因（上期比較）



決算概況（2023年度通期 見通し）

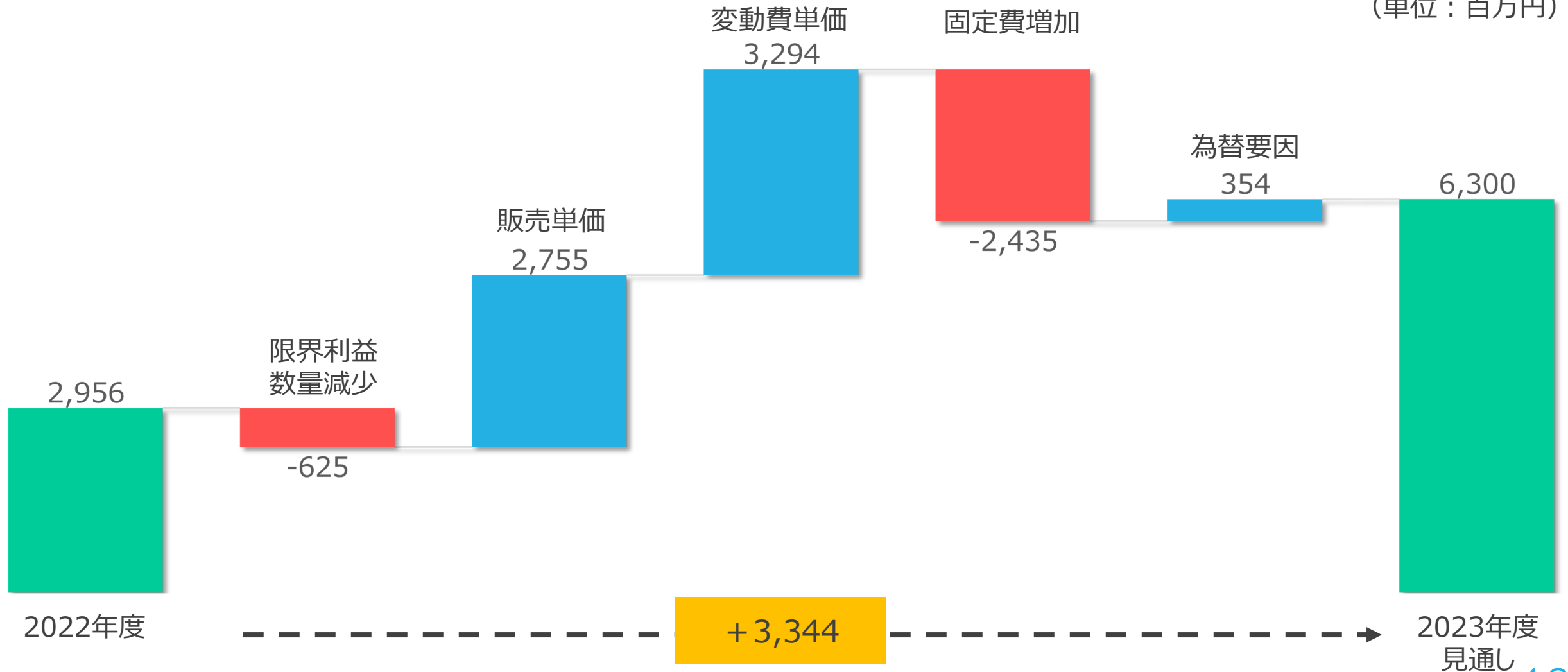
項目 (単位：百万円)	2022年度通期 実績	2023年度通期 前回公表（7/31）	2023年度通期 見通(10/31)	前年比	公表比
売上高	131,714	135,000	136,000	+3.3%	+0.7%
営業利益	2,956	5,600	6,300	+113.1%	+12.5%
経常利益	3,363	5,900	6,800	+102.2%	+15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,531	4,300	5,000	+97.5%	+16.3%

	2022年度	2023年度 上期	2023年度 下期見通し	2023年度 通期見通し
ドバイ原油 (US\$/bl)	92.5	81.9	88	85
円 / US\$	132.1	136.5	148	142
円 / €	138.5	147.9	158	153

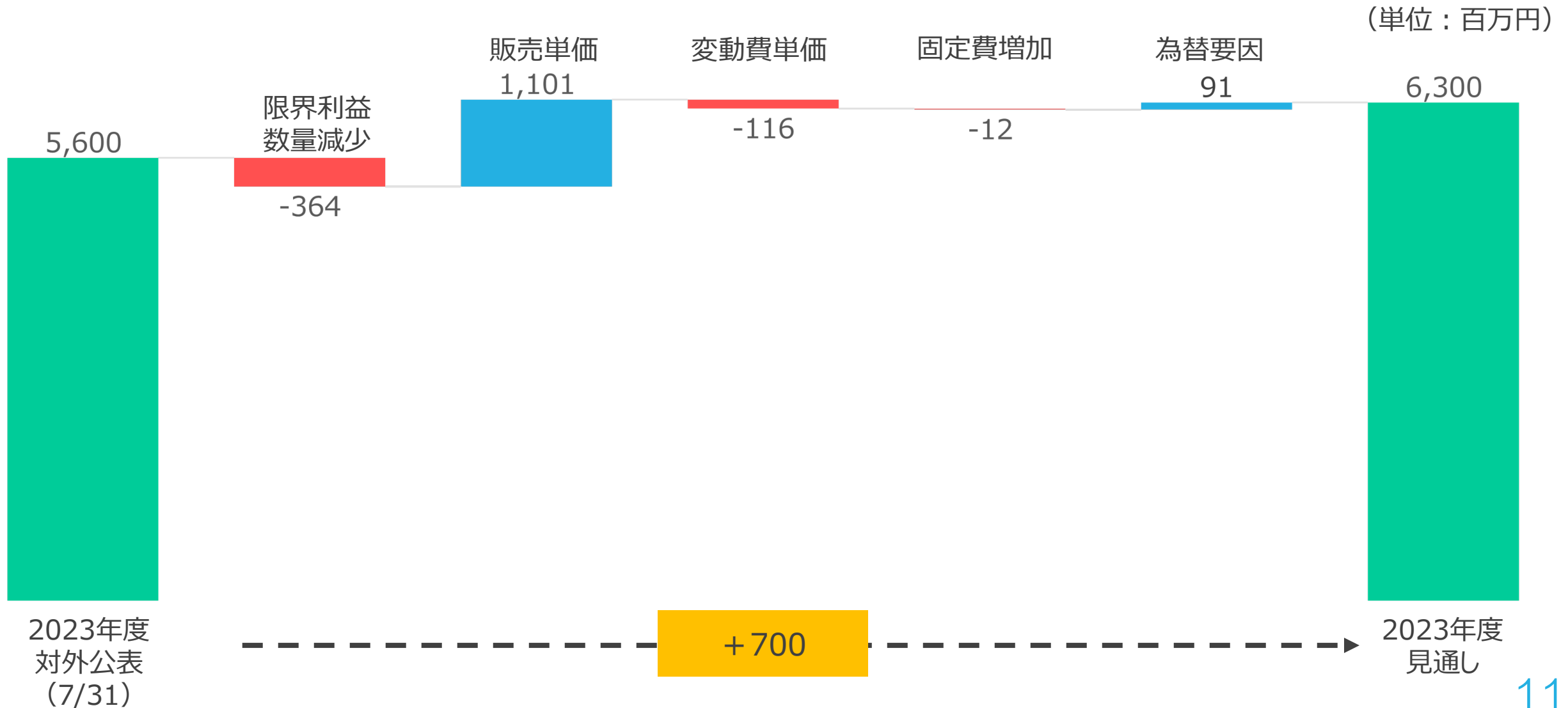
- 下期の世界経済見通し：ロシアのウクライナ侵攻によるリスクに加え、中東情勢が新たなリスクとなり、不透明な状況は継続。エネルギー市場価格については現状の価格水準で推移すると予測。
- 配当：1株当たりの配当金（予想）年間 50円
（中間25円、期末25円（予想））

営業利益の増減要因 (通期 前期比較)

(単位：百万円)



営業利益の増減要因 (通期 対外公表比較)



1. 株式公開買付けと資本業務提携解消について
2. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
- 3. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）**
4. ピーブロック®/ARPRO®について
5. 2024年3月期第2四半期決算補足（2023年度上期補足）

押出事業（2023年度上期 実績）

項目 (単位：百万円)	2022年度上期 実績	2023年度上期 実績	前年同期比
売上高	20,857	20,823	△0.2%
営業利益	1,061	1,012	△4.7%

販売減少により減収、高付加価値製の販売減少やユーティリティコスト高騰の影響により減益

食品包材・容器



「スチレンペーパー」
「ミラボード®」

- 食品トレー向け分野、広告宣伝用ディスプレイ材の販売はともに減少したが、製品価格改定により利益は前期並み

産業用包装材



「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- 高付加価値製品、汎用製品ともに販売が減少し、減収減益

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」

- 建築・住宅分野向けの販売は前年同期並み
- 土木分野向けの販売は減少
- 製品価格改定と付加価値の高い製品の販売増加で増収増益

押出事業（2023年度通期 見通し）

項目 (単位：百万円)	2022年度	2023年度			前年比
	通期実績	上期実績	下期見通し	通期見通し	
売上高	42,443	20,823	21,677	42,500	+0.1%
営業利益	1,767	1,012	688	1,700	△3.8%

売上高は前期並み、高付加価値製品の販売減少により減益の見込み

食品包材・容器



「耐熱PSP」



「ミラボード®」

- 食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品の販売は、減少の見込み

産業用包装材



「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- フラットパネルディスプレイ向けの販売は、第3四半期以降の回復を予測していましたが、足踏み状態が続く見込み

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」 「J-ウォールブロック」

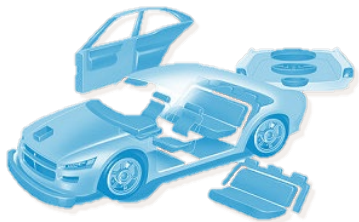
- 建築分野は非住宅物件や工業用途の販売が好調の見込み
- 住宅分野は低調の見込み

ビーズ事業（2023年度上期 実績）

項目 (単位：百万円)	2022年度上期 実績	2023年度上期 実績	前年同期比
売上高	40,220	42,738	+6.3%
営業利益	758	2,779	+266.6%

非自動車分野の販売増加や製品価格改定により増収増益

自動車部品・家電緩衝材・グラウンド基礎緩衝材



「ピーブロック®」
英名「ARPRO®」
「エレンポール® NEO」



- 非自動車分野が好調に推移し、販売が増加し売上は増加
- 地域ごとの概況は、国内では自動車分野は増加、北米では自動車分野は減少したが通い箱が好調で増加、欧州では自動車分野は低調もHVAC向けが好調で増加

発泡性ポリスチレン・ハイブリッド成形品



「スチロダイア®」
「ヒートポール® GR」
「クリアポール®」
「FOAMCORE」

- 「スチロダイア®」を中心とした発泡性ビーズは、水産・農業分野での需要の影響により販売は減少、製品価格改定などにより増益
- 「FOAMCORE」 は前年同期並み

ビーズ事業（2023年度通期 見通し）

項目 (単位：百万円)	2022年度	2023年度		前年比	
	通期実績	上期実績	下期見通し		通期見通し
売上高	82,761	42,738	44,762	87,500	+5.7%
営業利益	2,038	2,779	2,871	5,650	+177.2%

発泡性ビーズ製品の販売は低調、ビーズ事業全体では増収増益の見込み

自動車部品・家電緩衝材・スポーツシューズ



「ピーブロック®」



「エレンポール® NEO」

- 販売は、自動車分野は堅調に推移、非自動車分野では欧米での好調により、販売は増加する見込み
- 北米での原材料価格軟化や為替レート前提の見直しの影響により増益の見込み

発泡性ポリスチレン・ハイブリッド成形品



「スチロダイア®」



「クリアポール®」



「ヒートポール® GR」

- 「スチロダイア®」を中心とした発泡性ビーズ製品の販売は、水産関連などの需要減により減少の見込み
- 製品価格改定により、増益の見込み

その他（2023年度上期実績・通期見通し）

項目 (単位：百万円)	2022年度上期 実績	2023年度上期 実績	前年同期比
売上高	3,173	2,870	△9.6%
営業利益	84	26	△68.8%

国内・中国ともに需要の影響により減収、減益

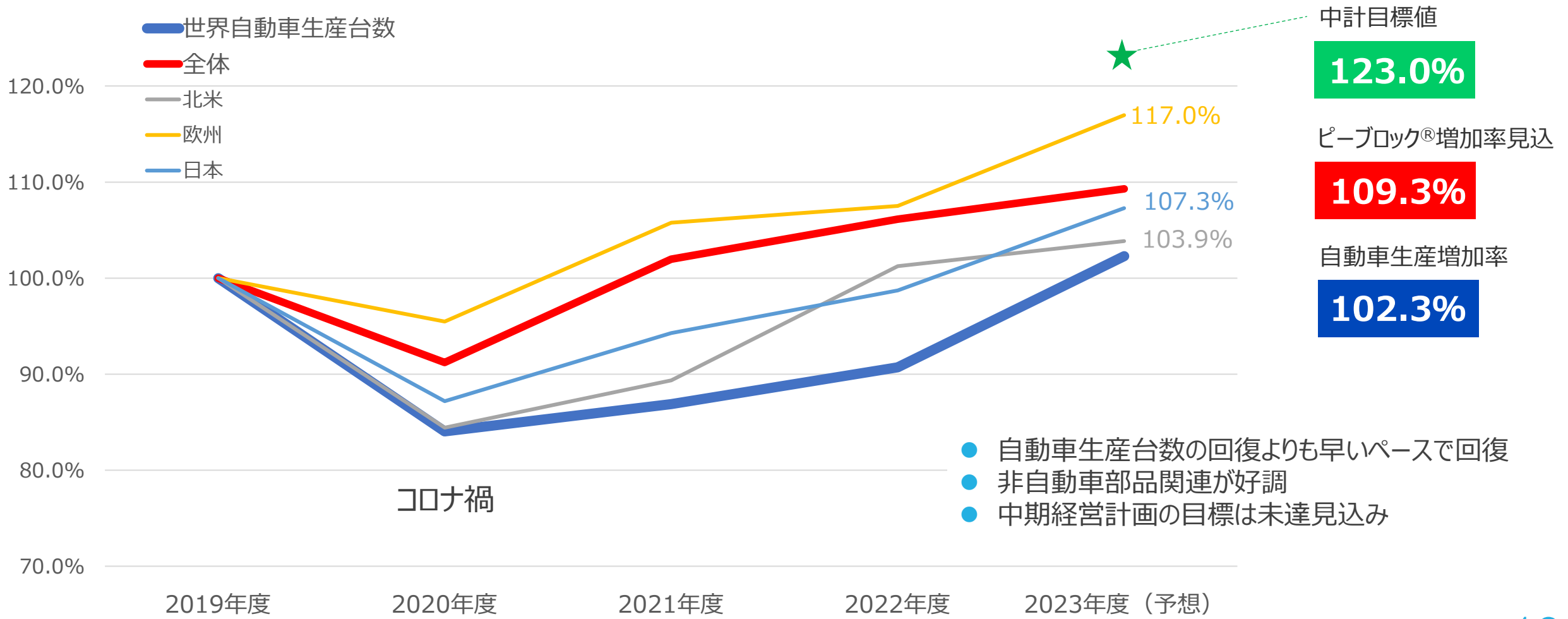
項目 (単位：百万円)	2022年度	2023年度		前年比
	通期実績	上期実績	下期見通し 通期見通し	
売上高	6,508	2,870	3,130 6,000	△7.8%
営業利益	166	26	74 100	△40.1%

1. 株式公開買付けと資本業務提携解消について
2. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
3. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
- 4. ピーブロック®/ARPRO® について**
5. 2024年3月期第2四半期決算補足（2023年度上期補足）

4 ピーブロック®

ピーブロック®/ARPRO® 売上回復 全体で対コロナ禍以前約9%増

ピーブロック®/ARPRO® 販売数量推移と世界自動車生産台数推移



欧州 – HVAC用途が好調

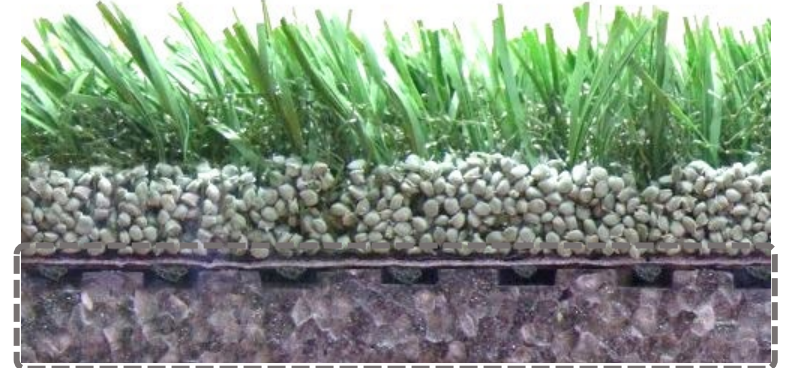
- 欧州では、HVAC（空調システム）の環境性能の向上を目的に、断熱性と耐久性に優れたARPRO®の採用が増えています。
- 写真は、欧州で開催された環境プラスチック展（PLASTIC PAVILION）に、ヒートポンプ部材として出展されたARPRO® 35 Ocean※です。
※ARPRO® 35 Oceanは、海辺から回収された漁網などの廃プラスチックを使用した製品です。



薄緑色の発泡体がARPRO® 35 Ocean

北米 – 競技用グラウンド基礎緩衝材などの用途が好調

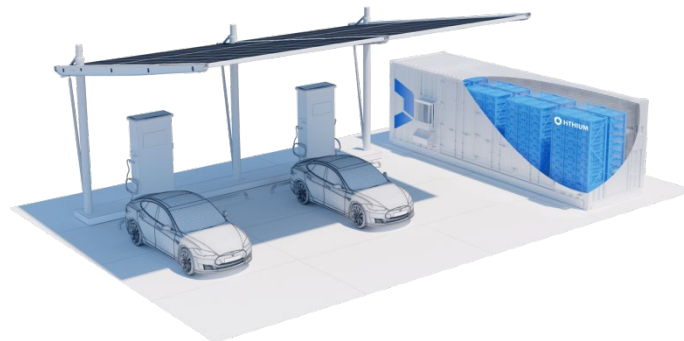
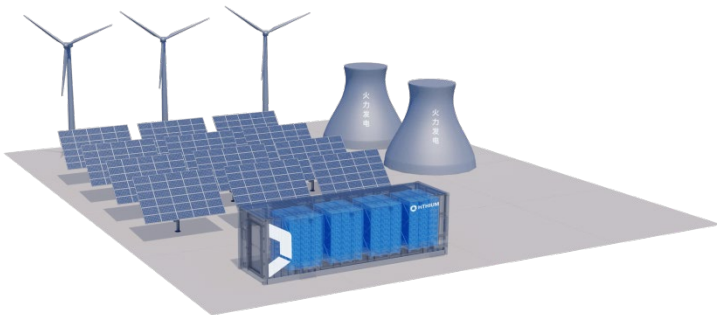
- 北米において、屋外用途のARPRO®製競技用グラウンド基礎緩衝材などの販売が好調です。
- クッション性や施工性、排水性に優れており、屋外遊技場、競技場、庭の下地材として使用されています。
- 写真は、アメリカンフットボールの競技場に採用された事例です。



ARPRO®使用部分

中国 - 蓄電池用包装材

- ピーブロック®/ARPRO®が中国海辰儲能（HiTHIUM）社の蓄電池用包装材として認証され、出荷を開始しました。
- 中国における風力発電と太陽光発電の発電能力は、2025年には電力消費量の18%に達すると見込まれ、それに伴い蓄電池用包装材の需要が拡大すると期待されています。



ピーブロック®/ARPRO®製の蓄電池用の包装材

1. 株式公開買付けと資本業務提携解消について
2. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
3. 2024年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
4. ピーブロック®/ARPRO®について
- 5. 2024年3月期第2四半期決算補足（2023年度上期補足）**

5 補足

経営成績

年度 (単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
2023年度上期	66,432 (3.4%)	3,247 (131.3%)	3,617 (94.4%)	2,795 (102.8%)
2022年度上期	64,252 (15.4%)	1,404 (△53.0%)	1,860 (△39.6%)	1,378 (△39.5%)

(参考) 包括利益：2023年度上期 7,748百万円
2022年度上期 7,897百万円

年度	1株当たり 四半期純利益	売上利益 高率
2023年度上期	93円80銭	4.9%
2022年度上期	46円26銭	2.2%

【主要な日本円への換算レート（1～6月）】

通貨	US\$	€	RMB
2023年度 上期	136.52	147.92	19.55
2022年度 上期	124.52	135.17	19.13
前期比	109.6%	109.4%	102.2%

5 補足

営業外損益・特別損益

営業外損益

科目 (単位：百万円)	2022年度 上期	2023年度 上期
受取利息	93	198
為替差益	111	—
その他	370	305
営業外収益合計	574	504
支払利息	54	86
為替差損	—	24
災害による損失	39	—
その他	25	23
営業外費用合計	118	134

特別損益

科目 (単位：百万円)	2022年度 上期	2023年度 上期
固定資産売却益	8	11
子会社における 送金詐欺回収額	110	—
特別利益合計	118	11
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	149	21
減損損失	108	—
特別損失合計	259	28

財政状態

年度 (単位：百万円)	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
2023年9月末	152,063	103,126	64.8%	3,303円74銭
2023年3月末	144,528	96,123	63.5%	3,076円73銭

(参考) 自己資本：2023年9月末 98,478百万円
2023年3月末 91,711百万円

【主要な日本円への換算レート】

通貨	US\$	€	RMB
2023年6月末	144.99	147.92	19.95
2022年12月末	132.74	141.50	19.03

5 補足

貸借対照表

科目 (単位：百万円)		2023年3月末	2023年9月末	増減額
資産の部	流動資産	73,822	79,128	5,306
	固定資産	70,706	72,934	2,228
資産合計		144,528	152,063	7,534
負債の部	流動負債	36,443	36,687	243
	固定負債	11,961	12,248	287
	負債合計	48,404	48,936	531
純資産の部	株主資本	86,766	88,817	2,050
	その他包括利益累計額	4,944	9,660	4,715
	非支配株主持分	4,412	4,648	236
	純資産合計	96,123	103,126	7,002
負債純資産合計		144,528	152,063	7,534

5 補足

純資産の部

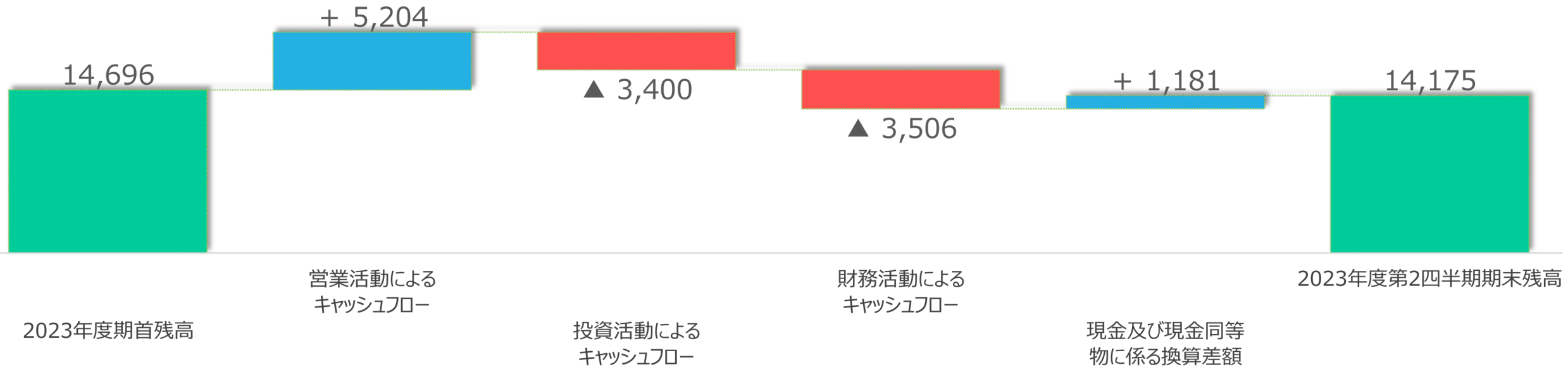
科目 (単位：百万円)		2023年3月末	2023年9月末	増減額
株主資本	資本金	10,128	10,128	—
	資本剰余金	13,405	13,405	—
	利益剰余金	64,621	66,672	2,050
	自己株式	△1,388	△1,388	△0
	合計	86,766	88,817	2,050
その他の包括 利益累計額	その他有価証券評価差額金	408	602	193
	為替換算調整勘定	3,864	8,429	4,565
	退職給付に係る調整累計額	672	629	△43
	合計	4,944	9,660	4,715
非支配株主持分		4,412	4,648	236
純資産合計		96,123	103,126	7,002

5 補足

キャッシュフロー・設備投資額・減価償却費・研究開発費

キャッシュフロー

(単位：百万円)



設備投資額・減価償却費・研究開発費

年度 (単位：百万円)	設備投資額	減価償却費	研究開発費
2023年度上期	3,261	3,642	1,148
2022年度上期	4,714	3,492	1,109

※設備投資額はキャッシュベースです。

5 補足

中期経営計画と4つの成長エンジン進捗状況

中期経営計画「Change for Growth」(2021年度~2023年度)

基本コンセプト

- ① 経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大
- ② 経営基盤の強化

変革戦略

- ① 循環性の高いビジネスモデルへシフト
- ② 組織の活性化・効率化の推進

4つの成長エンジン進捗状況



自動車関連部品*1



建築住宅断熱材*2



FPD表面保護材



新たな事業領域

	自動車関連部品*1	建築住宅断熱材*2	FPD表面保護材	新たな事業領域
2023年度目標	+23%	+12%	+20%	売上高30億円
2022年度実績	+6.1%	△6.5%	+16%	売上高6億円
2023年度予想	+9.3%	△4.5%	+5.2%	売上高5.6億円

*1 EPP事業の販売数量 *2 建築土木事業の販売数量
自動車関連部品、建築住宅断熱材、FPD表面保護材の欄は2019年度数量比です。

定量目標	単位：百万円
売上高	120,000
営業利益	7,700
営業利益率 (%)	6.4%
2023年度予想	単位：百万円
売上高	136,000
営業利益	6,300
営業利益率 (%)	4.6%

(ご注意)

本資料の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

株式会社 J S P

お問合せ Tel 03-6212-6306 広報IR室